

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,188	68,589	1,836				66,753
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19,599				19,599	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

制度の周知徹底を図るとともに、援助額の増額対応や新入学児童生徒学用品費の入学前支給を引き続き行うなど、援助を必要としている保護者への確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和2年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においても援助単価の増額を行った。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、PTA会費、生徒会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支給対象外)	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費	684	14,696	620	13,622	607	13,330
	新入学生徒学用品費	224	10,618	217	12,096	173	10,302
	体育実技用具費	271	502	248	483	136	253
	修学旅行費	218	12,411	5	301	126	2,433
	学校給食費	646	36,737	584	32,628	568	32,570
	通学費	7	233	13	634	9	373
	生徒会費	684	1,529	620	1,372	606	1,280
	P T A会費	626	2,440	576	2,292	566	2,192
	医療費	15	57	19	95	1	9
	日本スポーツ振興センター共済費	599	276	560	258	542	249
	卒業アルバム代	-	-	208	1,812	193	1,698
合計	691	79,499	628	65,593	628	64,689	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

※卒業アルバム代は、令和元年度から援助費目に追加した。

就学奨励費（特別支援教育）

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費等	79	836	77	858	74	830
	新入学生徒学用品費	21	498	25	593	21	603
	体育実技用具費	23	22	23	23	8	6
	校外活動費(宿泊無)	60	78	63	74	21	23
	校外活動費(宿泊有)	3	2	0	0	0	0
	修学旅行費	20	568	0	0	16	148
	給食費	77	2,106	74	2,079	73	2,105
合計	79	4,110	77	3,627	74	3,715	

※費目ごとの人数は年度末時点の支給対象者数、合計人数は年度末時点の認定者数

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ学期ごとに案内を配布するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・就学援助費受給者数と就学奨励費受給者数を合わせた受給者数は、前年と横ばいであり、対前年度比3人減の702人となった。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

<全生徒に占める就学援助費の給付割合>

	全生徒数	受給者数	給付割合
平成30年度	5,277人	691人	13.09%
令和元年度	5,258人	628人	11.94%
令和2年度	5,143人	628人	12.21%

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

【事業の成果】

援助単価の増額を行い、経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して、必要としている費用を的確に援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他 19,599

- ・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費 17,959 (臨時休業に伴う学校給食費や新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行中止等による支給減)
- ・ 特別支援教育就学奨励費 1,476 (対象者数が当初見込みを下回ったため)
- ・ 東日本大震災避難児童生徒援助費 94 (対象者がいなかったため)
- ・ 郵便料ほか 70

(単位：千円)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,705	3,473					3,473
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	232				232	

【目的】

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 3,473

○令和 2 年度目標

適正な時期に必要なとする額の交付金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施、スポーツ・文化活動の推進と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費を補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部大会が中止になった。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費は4分の3)	

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区分	令和元年度			令和2年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	16	1,929	1,626,000	16	2,061	2,121,000
地区大会	20	2,708	8,313,000	2	190	427,000
県大会及び ブロック大会	40	1,241	6,847,000	5	237	900,000
全国大会	7	21	1,270,000	0	0	0
合計	83	5,899	18,056,000	23	2,488	3,448,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・コロナ禍ではあるが、各種大会に延べ2,488人の生徒が参加し、他校との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業補助金 0

○令和2年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

同和地区の生徒の保護者から支給申請希望がなく、入学支度金を支給しなかった。

○目標達成状況

支給申請希望がなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

大会区分に応じて、全ての対象者に必要な額の遠征費交付金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援を行う必要がある。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

【執行残額について】

○その他 232

- ・負担金補助金及び交付金（入学支度金の申請者がいなかったことによる残）

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,747	25,751					25,751
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,996				1,996	

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

各学校と連携し、対象生徒の把握を確実にし、実情に応じた通学費の助成を行う。また、制度の説明及び周知を徹底し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道5km以上の遠距離通学をする生徒(自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道5km未満であっても山間地で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費の助成を行った。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを通年利用する生徒に対して12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

＜学校別支援実績＞

学校名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
城北中学校	6	182	5	62	5	83
城東中学校	44	1,730	38	1,635	36	1,368
城西中学校	21	479	32	927	34	1,076
雄志中学校	37	838	29	452	35	585
直江津中学校	8	205	3	107	7	133
直江津東中学校	33	1,165	38	1,731	38	1,786
春日中学校	2	22	9	23	6	85
潮陵中学校	22	1,229	23	1,648	25	1,995

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

学校名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
安塚中学校	0	0	0	0	1	3
浦川原中学校	53	749	48	800	59	1,164
牧中学校	4	420	9	671	7	768
柿崎中学校	6	12	5	78	4	80
大瀧町中学校	45	416	43	297	43	394
頸城中学校	288	8,492	257	7,748	304	7,896
吉川中学校	79	8,012	84	8,078	57	5,441
中郷中学校	22	162	18	125	16	115
板倉中学校	5	486	6	531	11	858
清里中学校	17	1,424	15	1,020	13	972
三和中学校	3	2	2	3	1	2
名立中学校	0	0	0	0	3	124
上越特別支援学校	6	235	10	321	9	282
高田特別支援学校	26	652	25	519	18	344
長岡豊学校	2	40	0	0	1	41
柏崎特別支援学校	1	27	0	0	0	0
はまなす特別支援学校	1	33	1	30	2	156
合計	731	27,012	700	26,806	735	25,751

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き各学校及び総合事務所と連携し、対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

○その他 1,996

- ・通信運搬費 1,468 (補助対象者数が見込みを下回ったため)
- ・遠距離通学費補助金 528 (補助対象者数が見込みを下回ったため)

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
445,466	442,531	314,813		54,100	73 (繰越金)	73,545
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,935	771		1,933	231	

【目的】

情報化時代に生きる生徒の情報活用の基礎的な力を育てるため、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

《当初予算計上事業》

- ・タブレット型情報端末の積極的活用を推進することで、課題や目的に応じて適切に情報を活用できる能力を育成する。
- ・教員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、生徒の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

《令和元年度予算繰越事業》

児童生徒1人1台の情報端末整備を目指す「GIGAスクール構想」の実現に向け、各校内に高速大容量通信ネットワーク及び情報端末を収納する電源キャビネットを整備する。

《令和2年度6月補正予算計上事業》

児童生徒1人1台の情報端末整備を目指す「GIGAスクール構想」において、新型コロナウイルス感染症対策として、国が令和5年度までの整備を令和2年度中に前倒ししたことを受け、生徒用のタブレット型情報端末等を整備する。

《令和2年度9月補正予算計上事業》

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を支援するため、国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、中学校における感染症対策と教育活動の両立に必要な備品を整備する。

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

○実施内容、これまでの経過等

《当初予算計上事業》 73,571

- ・「GIGAスクール構想」により児童生徒1人1台の端末を整備したことを受けて、学校ICT機器の更新計画を見直した。
- ①これまで各学校のコンピュータ教室は1クラス分の端末を配備していたが、令和2年度よりリース完了に伴う端末入替えを行わないこととし、本年度は中学校6校196台を導入しないこととした。
- ②Windows端末での利用を想定して計画した画像伝送装置の導入を取りやめた。
- ・これまで大型提示装置としてプロジェクタを整備してきたが、導入機器に大型ディスプレイを加え、各校がいずれかを自校の環境を考慮して選択する方式に見直し、大型ディスプレイ6台、プロジェクタ2台を整備した。
- ・コロナ禍における感染拡大防止や教員の業務時間確保のため、研修会の開催方法等を見直し、オンラインによる実施や中止等の対応を行った。また、「GIGAスクール構想」による整備計画に合わせたICT活用の研修会へと内容を変更して実施した。
- ・学校からの要請を受け、生徒や保護者に向けた情報モラル教育講座を実施した。

《令和元年度予算繰越事業》 108,509

- ・「GIGAスクール構想」の実現に向けて、中学校22校に高速大容量通信ネットワークを敷設し、各普通教室で無線LANを利用できるようにした。
- ・情報端末整備に伴い、端末格納及び充電用の電源キャビネットを整備した。

《令和2年度6月補正予算事業》 255,430

- ・国の「GIGAスクール構想」の整備前倒し方針に呼応し、生徒1人1台のタブレット型情報端末(iPad)を4,779台整備した。
- ・市内ICT業者とGIGAスクールサポーター業務委託契約を締結し、情報端末の初期設定作業や端末操作マニュアルの作成等を行った。
- ・児童生徒1人1台の情報端末で使用する学習ツールとして、時間や場所、端末によらずに利用でき、かつ複数人での協働作業が行える学習者用クラウド「Google Workspace for Education」を導入した。
- ・「GIGAスクール構想」による情報端末の本格稼働に備え、学習者用クラウドやICT活用に係る各校1人ずつの悉皆研修を実施したほか、上越市ギガスクール推進チームを結成し自主研究を実施した。
- ・臨時休業時等でもオンライン学習ができるよう、Wi-Fi環境が整っていない家庭への貸与等を目的にモバイルルータを615台整備した。

《令和2年度9月補正予算事業》 5,021

- ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、大型ディスプレイ31台、プロジェクタ5台を整備した。(当初予算計上分を合わせた本年度整備台数は大型ディスプレイ37台、プロジェクタ7台)

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

○目標達成状況

《当初予算計上事業》

- ・コロナ禍や「GIGAスクール構想」により内容を見直した研修会を実施し、各校のICT機器の積極的活用を推進した。
- ・ゲーム機やインターネット、SNS等の関わり方を中心に、生徒や保護者に向けた講座を開き、情報モラルや情報セキュリティに対する理解や知識を深めることができた。
- ・情報セキュリティの保持及び高速インターネットに接続できる環境を維持した。

《令和元年度予算繰越事業》

予算要求時の計画どおり、各校への高速大容量通信ネットワーク及び電源キャビネットの整備を完了した。

《令和2年度6月補正予算事業》

予算要求時の計画どおり、必要な数の情報端末、モバイルルータの導入及び「GIGAスクール構想」の本格稼働に向けた準備を実施した。

《令和2年度9月補正予算事業》

予算要求時の計画どおり学校の希望に応じた大型提示装置を配備することができた。これにより平成29年度から開始した第二次プロジェクト整備計画（全学校の全ての普通教室に大型提示装置を各1台整備する）を加速させることができた。

【事業の成果】

- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目について8割を超える中学校教員が「わりにできる」「ややできる」と回答していることから、教育用コンピュータ設置は有効に機能していると判断できる。（いずれの項目も全国平均値を10ポイント以上上回っている）

	上越市			全国※
	令和2年3月	令和3年3月	比較	令和2年3月
授業中にICTを活用して指導する能力	87.8%	81.3%	△6.5%	66.1%
児童生徒のICT活用を指導する能力	90.2%	85.7%	△4.5%	67.0%
情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	94.8%	89.9%	△4.9%	79.2%

※令和3年3月の全国数値は、令和3年10月頃に公表される予定

- ・「GIGAスクール構想」の実現に向け、校内通信ネットワークや情報端末等の整備を行い、必要なICT環境基盤を構築することができた。

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目の一部で、「わりにできる」「ややできる」と回答した中学校教員の割合が、前年に比べて大きく低下した。低下要因を早急に見定め、対策を講じる必要がある。
- ・「G I G Aスクール構想」の実現により、生徒及び教員はI C T機器の活用がより一層求められるため、学習情報指導員やG I G Aスクールサポーターの活用、教育センターのI C T活用に関わる研修会の開催、令和2年度に結成した上越市ギガスクール推進チームによる自主研究などにより、I C T機器の活用力及び活用指導力の育成を推進する必要がある。
- ・生徒1人1台の情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

【執行残額について】

- 事業費節減 771
 - ・I C T備品購入費（大型提示装置）
- 入札差金 1,933
 - ・校内ネットワーク整備（繰越分） 1,455
 - ・I C T備品購入費（大型提示装置） 473
 - ・その他（委託料等） 5
- その他 231
 - ・消耗品費、備品修繕料等

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
155,205	147,514	3,436	1,197			142,881
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,691					7,691

【目的】

特別な支援が必要な生徒や生徒指導上の問題を抱える生徒に対し個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 69,258

○令和2年度目標

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を推進するため、中学校17校に33人を配置した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な生徒へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性の向上を図るため、年2回の研修会を計画したが、1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、学級担任や教科担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 41,464

○令和2年度目標

特別支援学級に在籍する生徒に対して、身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行い、学校生活や学習の充実を図るため、学級担任の補助者として介護員を配置する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する生徒の活動支援を行うため、介護員の配置が必要な中学校8校に看護師1人を含む22人を配置した。

決算書 (P350～P351)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応が行えるよう年2回の研修を計画したが、1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学校司書の配置 14,608

○令和2年度目標

各校に月2回、訪問できるよう学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小中学校を8グループに分け、各グループに1人の学校司書を配置し、担当校（1人当たり9校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換及び共同作業を年8回実施した。

○目標達成状況

各校月2回の訪問時において、学校司書と各校図書担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしなが業務を分担するなど、業務の改善に取り組み、1人当たりの年間平均貸出数は、小学校81.2冊（令和元年度74.8冊）、中学校は6.1冊（令和元年度7.4冊）と令和元年度並みを維持することができた。

生徒指導支援員の配置 16,339

○令和2年度目標

不登校や学習不適應など学校生活上の諸問題を抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適應できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教室復帰の前段階として、まずは登校を促すことが有効であることから、不登校生徒のための校内適應指導学級を開設し、昨年同様、配置が必要な中学校6校に各1人を配置した。
- ・不登校や学習不適應生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、人間関係や様々な問題行動などにより授業不適應を起こしている生徒に対する教育相談や個別学習支援を行った。

○目標達成状況

- ・教室に入れない学習不適應生徒のうち、6校で合計43人（前年度42人）の生徒が校内適應指導学級に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・校内適応指導学級内において、学習不適応生徒が落ち着いた環境の中で個別に、又は複数の生徒たちと一緒に自学自習の形で学習を行い、生徒指導支援員が教科担任や学級担任と連携しながら学習支援を行うことができた。
- ・生徒指導支援員が配置されたことで、教員の不登校や問題行動等の対応に係る負担を軽減できた。

LD（学習障害）指導員の配置 5,694

○令和 2 年度目標

LD 通級指導教室設置校において、20 人程度の生徒が週 2～3 時間の指導が受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LD の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4 校の LD 通級指導教室に、LD 指導員を 4 人配置した。
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週 2 時間程度のニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などの研修会や情報交換会を開催し、担当者の専門性を高めた。

○目標達成状況

- ・指導した生徒数は、22 人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫した。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している生徒はおおむね学習意欲の向上が図られたとの回答を得た。

部活動指導員の配置 151

○令和 2 年度目標

休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を試行的に配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術向上に取り組むとともに、その導入効果について検証を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内 1 中学校に部活動指導員 1 人を試行的に配置することとし、春日中学校（サッカー部）において外部指導者としての経験を 5 年以上有し、前年度のモデル事業において配置した者を令和 2 年 6 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで任用した。

○目標達成状況

- ・土・日・祝日を中心に練習や大会の指導に携わり、単独での指導も行うなどし、顧問の従事時間減少に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により、教員の従事時間の減少につながったものの、部活動中の生徒指導は、教員が行うものであるとの責任感から、完全に部活動指導員に任せることができず、結果として部活動指導員の配置時間数に対し、教員の指導時間の削減は主顧問 17%、副顧問 40%にとどまった。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒へ一定数の教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に対し、日々の学校生活を安全に送れるよう、介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行い、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員 6 人を配置することにより、「不登校の生徒に対する段階的な復帰に向けて有効であった」と回答した学校は 6 校全てであった。
- ・授業を持たない生徒指導支援員が継続して不適應の生徒と関わり、教員と連携して対応することで、教員の負担軽減を図ると同時に、生活改善を行うことができた生徒が増えている。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を図った。また、研修会や共同作業の実施により学校司書の資質向上や業務の充実に努めた。
- ・LD 指導員の配置により、卒業後の進路を見据えつつ、漢字の読み書きが苦手な生徒が自分に合った学習方法を得たことにより、意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。
- ・部活動指導員を配置したことにより、未経験種目の技術指導において、顧問の精神的な負担感が減少したとともに、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校から教育補助員、介護員の配置についてのニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置することが必要である。
- ・学校司書と学校図書館担当職員との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により、学校図書館の環境整備の促進や読書活動の推進に努める必要がある。
- ・LD の対象生徒数が増加傾向にあるため、LD 指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

【執行残額について】

○その他 7,691

- ・報酬 3,978 (教育補助員、介護員等の勤務実績等による執行残)
- ・共済費 1,915 (教育補助員、介護員等の勤務実績等による執行残)
- ・旅費 1,148
- ・私有車借上料ほか 650

(単位：千円)

決算書 (P350～P353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,103	3,405					3,405
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,698				4,698	

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・13区以外の学校においては、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年で年1回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動内容の変更又は規模を縮小して実施した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

※主な活動内容

- ・夢・志をもって地域で活躍している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P350～P353)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	980	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、スキー体験学習講師謝金、ふれあい体験講師謝金
旅費	9	講師旅費
需用費	1,454	職場体験学習（発表会等）用消耗品、地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品
役務費	74	切手等通信費
委託料	74	自然体験学習委託
使用料及び賃借料	80	合唱発表会会場借上料
原材料費	30	花栽培活動用材料費（培養土等）、花壇、公園遊具整備用材料費（ペンキ、ベニア板等）、鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）
バス利用料	669	校外学習用
事務費	35	
合計	3,405	

○目標達成状況

- 各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が活動目標を達成したと評価している。
- 学校運営協議会からは、「地域住民と関わったり、まちづくりに参画したりする活動は、子どもたちの社会性を育成するのに有効であるとともに、地域が元気になる」「学校の教育活動に対する地域の理解も深まっている」等の評価を得た。

【事業の成果】

- 各校の学校運営協議会での熟議を通して、「地域の人・もの・こととのつながり」「学校間のつながり」「活動と活動とのつながり」を意識した教育活動を推進することができた。
- 学校便りや各校のホームページ、市ホームページ等を活用し、取組内容を広く発信することができた。
- 地域貢献活動や職業人の講話会、地域住民から伝統技術を学ぶ会などを通して、地域との連携を深め、主体的に参画する生徒の姿が多く見られるとともに、地域に誇りを持ち、地域の一員としての自覚を高めている姿が見られ、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 「ふるさとを愛し、自己実現を目指す心豊かな人をつくる」ため、地域の自然や文化、伝統等に接する活動を一層推進する必要がある。
- より地域に根ざした教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画をより一層推進する必要がある。
- 各校の学校課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく必要がある。

【執行残額について】

- その他 4,698
 - ・交付金

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,550	38,891			15,600		23,291
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,659			4,629	30	

【目的】

学習形態の多様化に対応した教育施設を整備するとともに、経年劣化した施設及び設備を改善し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

工事期間における生徒の安全確保を図るとともに、教育活動への支障を最小限とするため、計画的に工事を進める。

○実施内容、これまでの経過等

《経費内訳》

項目	執行額	内容
【使用料及び賃借料】		
プレハブ校舎借上	1,983	春日中(学習室、特別支援教室)
移動式トイレ借上	49	城東中
使用料及び賃借料計	2,032	
【工事請負費】		
ろ過タンク入替	2,414	三和中
照明器具入替	3,366	柿崎中
内線電話設備新設(2校)	2,086	牧中、大潟町中
バスケットゴール入替	2,123	城東中
自転車小屋改修	3,850	城西中
既存空調設備更新	627	名立中
用務員室エアコン設置(2校)	756	城西中、直江津東中
普通教室エアコン設置(3校)	4,246	城東中、城北中、浦川原中

決算書 (P352～P353)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

《経費内訳（続き）》

体育館トイレ改修	17,391	城東中
工事請負費計	36,859	

○目標達成状況

- ・生徒の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、極力夏休み等の休業期間に合わせて実施するよう努めた。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、生徒の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校との連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修や放送設備改修等を計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

- 入札差金 4,629
 - ・工事請負費
- その他 30
 - ・使用料及び賃借料

(単位：千円)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275,416	81,238	27,257		53,700		281
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
191,380	2,798			2,798		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性を確保し、生徒の安全・安心の確保及び快適な教育環境の整備を図る。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

板倉中学校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容

学校名	建物区分	執行額	主な工事内容
板倉中	校舎	81,238	トイレ改修

○目標達成状況

板倉中学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。



多目的トイレの設置 (板倉中校舎)



便器の洋式化及び床のドライ化 (板倉中校舎)

決算書 (P 352～P 353)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

《令和 3 年度繰越事業》

国の補正予算による学校施設環境改善交付金の内示を受け、令和 3 年 3 月の補正予算で対応した事業は、令和 2 年度内の完了が困難なことから令和 3 年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	21,940
市債	119,500
一般財源	49,940
合計	191,380

(事業内容)

学校名	建物区分	繰越額	主な工事内容
直江津中	校舎	191,380	外壁、屋上、空調、給水改修

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

直江津中学校の大規模改造工事については、令和 3 年 2 月に学校施設環境改善交付金の補正内定を受けたことから、令和 3 年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

○入札差金	2,798
・使用料及び賃借料	41
・工事請負費	2,757

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
516	516		88			428
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

市立高田幼稚園において、園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

幼稚園の要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

トナー、文房具、絵本等、幼稚園運営に必要な教材を購入した。

○目標達成状況

園児がより効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

必要な教材を幼稚園へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も幼稚園と連携して計画的に教材整備を継続していく必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P352～P355)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,774	6,303					6,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	471				471	

【目的】

市立高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全で安心して幼稚園生活を送ることができるよう教育環境を維持する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

項目		令和元年度	令和2年度	比較	内容
需用費	燃料費	3	1	△2	除雪機用燃料
	光熱水費	1,739	1,658	△81	電気、ガス、水道料金
	修繕料	226	1,391	1,165	営繕修繕
役務費		59	59	0	暖房ボイラー始業前点検ほか
委託料		2,758	2,901	143	施設管理委託
使用料及び 賃借料	使用料	273	283	10	下水道使用料
原材料費		30	10	△20	補修用材料
合計		5,088	6,303	1,215	

【事業の成果】

幼稚園施設の整備・維持管理を適切に実施し、園児の安全性及び快適性を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

園児の安全・安心のため、施設設備の維持管理委託や遊具の定期点検を実施するなど、教育環境の整備に努める。

決算書 (P352～P355)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

【執行残額について】

○その他	471	
・燃料費		2
・光熱水費		191
・修繕料		9
・手数料		1
・委託料		245
・下水道使用料		4
・諸資材費		19

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,017	7,126		33			7,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	891			19	872	

【目的】

市立高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

会計年度任用職員の任用、事務用機器等の借上げ、物品購入ほか

《高田幼稚園の経費内訳》

項目	令和元年度	令和2年度	比較	内容	
報酬	4,298	4,574	276	養護助教諭報酬	
職員手当等	0	349	349	養護助教諭期末手当	
共済費	734	882	148	社会保険料、雇用保険料ほか	
旅費	453	108	△345	費用弁償、普通旅費	
需用費	166	139	△27	管理用消耗品費	
役務費	通信運搬費	203	195	△8	電話料、郵便料
	手数料	102	83	△19	調理員検便手数料ほか
使用料及び賃借料	借上料	578	395	△183	事務用機器借上料ほか
	使用料	263	267	4	教育ネットワーク使用料ほか
備品購入費	88	120	32	園児用椅子購入費	
負担金補助及び交付金	16	14	△2	国公立幼稚園協会負担金	
合計	6,901	7,126	225		

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な幼稚園運営に寄与した。

決算書 (P 354～P 355)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

- 入札差金 19
 - ・ 幼児教育、事務管理用備品購入費 8
 - ・ 電子計算機借上料 11
- その他 872
 - ・ 報酬 367
 - ・ 共済費 12
 - ・ 旅費 194
 - ・ 消耗品費 27
 - ・ 手数料 15
 - ・ 諸会議出席負担金ほか 257

(単位：千円)

決算書 (P354～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,841	14,812					14,812
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,029		1,077		952	

【目的】

- ・青少年育成支援事業
青少年問題の解決に向けて、関係機関と協議を行うとともに、街頭指導活動や環境浄化活動及び若者育成支援活動等を通じて、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。
- ・地域青少年育成会議活動支援
青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域の子どもは地域で育てる」ことに資する活動を行う「地域青少年育成会議」を支援する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

青少年育成支援事業 6,313

○令和2年度目標

- ・青少年健全育成関係機関連絡協議会を開催し、行政機関相互の情報共有を図る。
- ・青少年の現状を踏まえて、効率的に街頭指導が実施できるようコースや回数など街頭指導の体制を見直すとともに、青少年健全育成委員の資質向上のための研修を実施する。
- ・困難を抱える若者の居場所を常設し、居場所を中核とする相談・支援活動の強化を図り、若者や保護者を支援する。
- ・若者育成支援関係機関・団体が協力し、互いの専門分野をいかした支援活動が展開できるようコーディネート機能の強化に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・青少年健全育成関係機関連絡協議会を開催し、青少年の健全育成に関わる行政機関や団体間での情報交換を行うとともに、子ども・若者育成支援のための連携の在り方について協議を行うことができた。
- ・青少年健全育成委員による指導実績やアンケート調査をもとに、街頭指導コースや班編成の見直しを行うとともに、青少年への理解を深めるための研修を実施し、街頭指導における指導力向上に努めた。

決算書 (P354～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・令和2年5月から若者の居場所（F i t）を常設し困難を抱える若者支援の充実を図るとともに、「上越市親の会」（年4回）、「ユースアドバイザー研修」（年5回）等を開催し、保護者支援を含めた若者育成支援事業の充実に努めた。
- ・若者の居場所（F i t）での支援を進める中で、関係する機関や団体との連携に努め、有効な支援を進めるための協力関係づくりに取り組んだ。

○目標達成状況

- ・青少年健全育成に関係する機関や団体とのテーマを絞った協議や実践協力を通して、これまで以上に情報共有や連携を進めることができた。
- ・街頭指導について、青少年の実態により即した形へと体制を見直し、再編成をすることができた。
- ・若者の居場所（F i t）を常設した結果、利用者は10人（延べ利用回数が149回）に増え、相談回数も236回となるなど、支援体制を強化することができた。

地域青少年育成会議活動支援 8,499

○令和2年度目標

地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を始めとする育成会議関係者に対し、地域と学校の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域青少年育成会議協議会への交付金の交付及び各地域の青少年育成会議との意見交換などを通じ、青少年の健全育成に向けた地域ごとの活動を支援した。
- ・地域青少年育成会議の認知度の向上を図るため、広報紙「つなぐ」を年2回発行し、市ホームページに掲載するとともに広報上越の配布にあわせて町内回覧を実施した。令和2年度は新たに公民館に同広報紙を配置した。
- ・コロナ禍において、各地域青少年育成会議では「まちづくりワークショップ」を中止したところもあったほか、地域青少年育成会議協議会としても全体での実践発表及び意見交換会を中止とした。
- ・令和2年12月から令和3年2月にかけて地域青少年育成会議への訪問を実施し、コロナ禍での事業実施方法や学校との連携状況などについて情報収集と意見交換を行った。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた地域学校協働活動推進員を対象とした新任研修や実務者研修の機会を設けることができなかった。

【事業の成果】

- ・青少年健全育成に関わる機関や団体間での協議を通して、特にひきこもり問題に関する共通理解を深めることができた。また、連携した支援への基盤づくりができた。
- ・街頭指導の班編成やコース等の見直しを行ったことにより、重点を明確にした巡回指導へと改善することができた。

決算書 (P 354～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・若者の居場所（F i t）を常設した成果として、困難を抱える若者（10 人）の継続した支援が可能となった。また、これに伴い関係する機関や団体との連携も促進することができた。
- ・地域青少年育成会議の認知度向上のため、新たに公民館に広報紙を配置したほか、市ホームページにも広報紙を公開した結果、頸城区青少年育成会議においては、閲覧を通じて、コーディネーターの登録につながった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域青少年育成会議が関係する多くの事業が中止となったが、工夫して活動を継続した育成会議もあったことから、その情報を活動報告書にまとめ、関係者へ配布した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・街頭指導体制の改善はできたが、青少年の実態に合わせた指導内容や指導方法の更なる見直しが必要である。また、そのための研修も必要である。
- ・支援を必要としながら潜在している若者は依然として多いと考えられる。困難を抱えるより多くの若者が若者の居場所（F i t）を利用できるように、関係機関や団体との連携に取り組むとともに、若者の居場所（F i t）を中核とした支援体制全体の充実を図る必要がある。
- ・地域と学校の連携・協働を推進していくため、地域学校協働活動推進員と学校関係者との合同での研修会の開催を検討する。
- ・対面形式での研修会だけでなく、新たにインターネットを活用したリモート研修会を検討するなど、手段や方法を工夫しながら、コロナ禍における取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施 1,077

- ・交付金（各地域青少年育成会議の活動実績による残）

○その他 952

- ・報酬・旅費・郵便料ほか 657
- ・消耗品費、複写機借上料ほか 295

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	成人式運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,390	2,954					2,954
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	436		313	91	32	

【目的】

成人式を開催することで、新成人に対し、成人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- ・新成人が、恩師や旧友との再会を通して、自らが生まれ育った郷土への思いを深めるとともに、成人したことの自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：73.2%

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 2 年度成人式は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、新成人の皆さんを始め、ご家族や成人式に関わる全ての皆さんの健康と命を守るため、中止とした。
- ・中止に伴い、成人の集い実行委員の皆さんと何か記念に残ることはできないかと検討し、実行委員、新成人代表及び恩師からのメッセージや写真などを掲載した記念冊子を作成し、記念品を添えて対象者へ贈った。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みて中止せざるを得なかった。

【事業の成果】

成人式を中止したことで、新成人が集う場の提供はできなかったが、成人の集い実行委員と共に記念冊子を作成し、恩師や市としてのお祝いの気持ちを伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和 3 年度成人式の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視するとともに、新成人が安全・安心に出席できるように、感染症対策を講じる必要がある。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	成人式運営事業		

【執行残額について】

- 事業未実施 313
 - ・消耗品費 141
 - ・委託料 172
- 入札差金 91
 - ・消耗品費（記念品）71
 - ・委託料（記念冊子作製委託）20
- その他 32
 - ・郵便料、費用弁償ほか

(単位：千円)

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,673	2,619		31			2,588
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,054		339		715	

【目的】

- ・ 白山会館事業
白山会館を拠点に学校教職員等対象の現地学習会や研修会、地区住民と関係者等との交流事業を実施することにより、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深める。
- ・ 小中学生学習会
学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。
- ・ 白山会館管理運営
人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。
- ・ 市民啓発事業
人権を考える講話会の開催や各機関及び団体等が実施する研修会へ講師を派遣することにより、同和問題を始めとする人権問題に対して市民が正しい理解と認識を深め、差別意識の払拭を図ることで、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

令和 2 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

白山会館事業 628

○令和 2 年度目標

全ての市立小中学校(72校)が現地学習会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

参加人数及び夏季休業期間中の参加校の範囲を限定し、6月から学校等89団体(市内小中学校72、その他の市内学校8、市外学校2、市内団体4、市外団体3)からの要請を受け、白山会館で差別の現実から学ぶ人権・同和教育の学習会を44回開催し、928人が参加した。

○目標達成状況

市立小中学校70校が現地学習会を実施した。

小中学生学習会 523

○令和 2 年度目標

学校及び地域と連携し、対象児童及び生徒が継続して参加できるようにする。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

7月から3月まで95回実施し、延べ316人が学習会に参加した。(小学生対象実施回数54回・延べ参加人数174人、中学生対象実施回数41回・延べ参加人数142人)

○目標達成状況

地域の理解を得ながら、学校とともに学習会への参加を呼びかけたことにより、継続参加してもらうことができた。

白山会館管理運営 1,372

○実施内容、これまでの経過等

コロナ禍のため、施設の利用人数を制限したことから、利用者数は減少した。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数(人)	3,846	3,735	1,904

市民啓発事業 96

○令和2年度目標

- ・市内の16小学校区で人権を考える講話会を実施する。
- ・令和2年10～11月に当市を中心に開催される第72回全国人権・同和教育研究大会に社会教育委員を始めとする各種委員が参加し、人権・同和教育に対する理解を深める。

○実施内容、これまでの経過等

全50小学校区を3年で一巡する計画であり、9月から15小学校区においてPTAや町内会など地域住民を対象に人権を考える講話会を開催し、448人の参加があった。また、団体からの要請に応じ実施する人権に関する研修会は、開催実績はなかった。

○目標達成状況

- ・人権を考える講話会を15小学校区で開催した。
- ・第72回全国人権・同和教育研究大会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度に延期となったことから参加できなかった。

【事業の成果】

現地学習会や人権を考える講話会のアンケートで、「部落差別解消に向けて教育が果たす役割の重要性を再認識できた」、「身近にありそうな事例を基にした内容であり、自分事として捉えることができた」、「親が知らないから子に伝えないではなく、正しい知識を子へ伝えることが重要だと感じた」などの感想が寄せられ、参加者の人権に関する意識を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・現地学習会や人権を考える講話会の開催により、同和問題についての正しい理解と認識が深まっているものの、未だに差別がなくならない現状がある。差別解消に向けて、教育及び啓発の果たす役割は極めて重要であり、今後も継続して学習の機会を提供していく必要がある。
- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設利用者及び事業参加者が安全・安心に利用できるように、施設の適切な管理運営等を行う必要がある。

決算書 (P356～P357)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

【執行残額について】

○事業未実施 339

- ・保険料、有料道路使用料、旅費、消耗品費ほか（地域交流事業及び各種研修会の中止による）

○その他 715

- ・報酬、報償費、旅費ほか（会議開催実績等による）

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,485	4,252		1,638		1,660 (財産収入、請収入)	954
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,233		192	84	2,957	

【目的】

- ・地域学校協働本部事業
学校、家庭及び地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携及び協働を推進するための様々な仕組みづくりを進め、青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図る。
- ・謙信KIDSプロジェクト
ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して、学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、地域の資源や人材をいかし、グローバル社会に生きる力を育てる。
- ・各種団体補助金
青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付しつつ、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

令和 2 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域学校協働本部事業 2,458

○令和2年度目標

研修会や実践事例発表、意見交換会等の開催により、学校と地域との調整役となる地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の資質向上に取り組み、各地域青少年育成会議における学校と地域との連携・協働活動を促進する。

また、育成会議に事務局運営の負担感があることから、地区公民館との事業連携を進めることで負担軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地域から推薦のあった「地域学校協働活動推進員」165人を委嘱した。
- ・地域学校協働活動推進員を市内の全中学校区に組織されている地域青少年育成会議に配置したことで、学校と地域との連携・協働のための調整役を担い、学校・家庭・地域が一体となった地域ぐるみの教育活動に寄与した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働活動推進員の資質向上のための新任者研修会、実務研修会を開催することができなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域青少年育成会議が思うように活動ができない中、コロナ禍であっても工夫しながら活動した団体もあった。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下であっても工夫しながら活動した団体への聞き取りを行い、情報共有したことで地域学校協働活動推進員の資質向上を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できなかった団体もあったが、谷浜・桑取区において地区公民館との事業連携に向けた話し合いを進めることができた。

謙信KIDSプロジェクト 1,660

○令和2年度目標

- ・募集定員総数に対する申込率：100%
- ・参加者の自己目標達成度：95%

○実施内容、これまでの経過等

新しい生活様式に沿って活動期間や内容の見直しを行い、9月から14講座16コースで講座を実施し、学ぶ意欲と郷土を愛する心の育成を図るとともに、異学年・異学校の子どもたちの仲間づくりを進めた。

<実施講座一覧>

(単位：人)

講座	コース	講座名	活動内容	主な活動場所	対象学年	募集定員	申込人数
1	1	うみ (2コース)	水族博物館内探検、リモートバックヤードツアー、水生生物観察	水族博物館	1～3年	16	116
	16					91	
2	3	しぜん	川の生き物観察、森林散策、工作	地球環境学校	1～3年	20	105
3	4	しょく	上越野菜の収穫体験、市場や出荷作業の見学	浦川原区ほか	1～3年	16	15
4	5	ものづくり (2コース)	木、ワラを使った工作、草木染め体験	市民プラザ	1～3年	12	72
	12					46	
5	7	ゆき	わら細工、さいの神、雪遊び	浦川原区	1～3年	20	33
6	8	縄文	土器・土偶・勾玉づくり	中郷区	3～6年	16	58
7	9	川	サケの採卵体験、捕獲体験	桑取川漁協ほか	4～6年	16	67
8	10	上越の城	春日山城跡、福島城跡、高田城跡探検	春日山城跡ほか	4～6年	16	33
9	11	食	上越の発酵食品の学習、みそまるづくり	市民プラザ	4～6年	16	28
10	12	プログラミング	「たこ焼きロボット」操作などのプログラミング体験	春日謙信交流館	4～6年	20	117
11	13	ワールドツアー	英語によるコミュニケーション体験	市民プラザ	4～6年	25	37
12	14	発明(わくわく)	様々な素材の加工による工作体験	上越科学館	2～3年	24	51
13	15	発明(はっけん)			4～6年	24	51
14	16	発明(ひらめき)			5～6年	24	30
合 計						293	950

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○目標達成状況

- ・募集定員総数 293 人に対する申込人数は 950 人であり、申込率 324%で目標を達成した。
- ・参加者アンケートによると、自己目標達成度は 96%であり、目標を達成した。



謙信KIDSプロジェクト
「しょく」の講座の様子



謙信KIDSプロジェクト
「川」の講座の様子

各種団体補助金 134

○令和 2 年度目標

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会が行う取組を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び P T A 相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・青少年の健全育成に関わる各小中学校の P T A 会員の資質向上や活動の活性化を図るため、上越市小中学校 P T A 連絡協議会に対する補助金の交付を予定していたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により団体の事業が縮小され、団体の自主財源で賄えることとなったことから、補助金の交付申請が取り下げられた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、市が把握している、子ども会 483 団体のほか 22 の地域青少年育成会議に事業の周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、事業の取りやめもあり、交付実績は 2 件であった。

○目標達成状況

- ・上越市小中学校 P T A 連絡協議会の取組を支援するための補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったため、団体の自主財源で対応したことから、補助金の交付申請が取り下げられた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体の事業が縮小・未実施となったことから、利用促進に至らなかった。

【事業の成果】

- ・コロナ禍での活動について各育成会議が情報共有することで、地域学校協働活動推進員の活動への意識の向上や地域青少年育成会議間の事業連携について検討を深めることができた。
- ・関係団体への補助金交付はなかったが、コロナ禍での活動や補助金の在り方について意見交換を行うなど、団体の自立に向けた話し合いができた。

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

- ・謙信KIDSプロジェクトに参加した子どもたちからは、日常生活ではできない体験ができたことや、友達ができたことを喜ぶ声が聞かれたほか、アンケートでは参加した子どもたちの97%が「上越市のことをもっと知りたくなった」と答えている。また、保護者の98%が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった」と回答しており、親子で郷土への愛着を育むきっかけとなっている。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、子ども会だけでなく、地域青少年育成会議にもチラシを送付するなど、事業の周知を図ったが、コロナ禍により申請数は減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域学校協働活動推進員の果たす役割が大きいことから、引き続き、地域青少年育成会議とどのような研修内容が適切かを協議しながら、各種研修の機会を設ける。
- ・謙信KIDSプロジェクトの講座については、社会情勢や参加者のニーズを捉え、子どもたちが自ら参加したくなる活動内容となるよう引き続き企画していく必要がある。
- ・子ども交流活動支援事業補助金により、子どもたちの交流活動等の促進を図ることができたが、より多くの団体から本補助金を活用いただくためにも、募集期間をより長く設定し、申請しやすい環境を整える。
- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者が安全・安心に参加できるように、事業を行う必要がある。

【執行残額について】

- 事業未実施 192
 - ・消耗品費、旅費、報償金ほか（新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止）
- 入札差金 84
 - ・印刷製本費
- その他 2,957
 - ・報償費、手数料、委託料ほか 2,701（地域学校協働本部事業及び謙信KIDSプロジェクトの実施実績による）
 - ・負担金補助及び交付金 256（子ども交流活動支援事業補助金の交付実績による）

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育指導員設置費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,054	8,868					8,868
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	186				186	

【目的】

青少年教育や社会同和教育、公民館事業などの社会教育事業に携わる活動団体や公民館主事、職員への指導や助言、学習相談、団体育成等を行い、社会教育の推進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置する。

- ・人数 4人(会計年度任用職員)
- ・内容

社会教育事業：青少年教育活動事業等における運営方法の指導・助言、企画・運営補助等

社会同和教育事業：現地学習会や人権を考える講話会等の市民啓発活動、白山会館現地学習会の運営、第72回全国人権・同和教育研究大会・新潟大会の開催に向けた啓発等

【事業の成果】

- ・青少年教育活動事業では、社会教育指導員の企画と指導により、豊かな地域資源をいかした体験活動を通して、学ぶ意欲と郷土を愛する心の育成を図るとともに、規範意識や他者を思いやる心など豊かな人間性を育むことができた。
- ・人権を考える講話会では、社会教育指導員の経験に基づいた分かりやすい説明により、参加者から「人権感覚をもっと高めていかなければならない」、「同和問題は科学的根拠のない理不尽な差別であることを知り、正しい知識を子どもへ伝えることが重要である」との感想が寄せられており、人権問題や同和问题への正しい理解と認識を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会教育指導員の知識や経験、指導力及び専門性を十分にいかした事業を展開し、社会教育の推進を効果的に行う必要がある。

【執行残額について】

○その他 186

- ・報酬、費用弁償、私有車借上料ほか

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,523	6,362					6,362
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	161		52		109	

【目的】

- ・社会教育委員
社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。
- ・上越地区広域視聴覚教育協議会負担金
視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会の運営を支援する。

令和 2 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

社会教育委員 387

○実施内容、これまでの経過等

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員会会議を開催したほか、委員の資質向上を図るため、社会教育に関する研究大会に参加した。
- ・社会教育委員による事業評価は、コロナ禍で事業内容の見直しや中止があったことから、令和2年度は実施することができなかった。

上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 5,975

○実施内容、これまでの経過等

視聴覚教育を推進するため、上越地区3市の広域視聴覚教育協議会の一員として運営を司り、保育園及び小中学校、登録団体等に教材や機材の貸出し等を行った。

【事業の成果】

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員と総合事務所職員等の合同会議を開催し、当市の社会教育における現状と課題、目指すべき姿について共通認識を図り、令和3年度社会教育の方針を作成することができた。
- ・各種教材や機材の整備を進めるとともに、協議会で所有している教材や機材の貸出しを行うことにより、上越地区3市の視聴覚教育の推進に寄与することができた。

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・当市の社会教育における現状と課題、目指すべき姿について共通認識を図りながら、社会教育委員が自ら事業評価を行える体制を構築する必要がある。
- ・視聴覚教材・機材の整備やサービスを継続して提供することで、上越地区3市の視聴覚教育の振興を図る必要がある。

【執行残額について】

- 事業未実施 52
 - ・旅費（社会教育委員の事業評価の中止による）
- その他 109
 - ・報酬、負担金ほか

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,081	1,895					1,895
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	186		93		93	

【目的】

- ・学習情報提供事業等
学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。
- ・上越市民芸能祭
市民に芸能学習活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、芸術や文化活動の振興を図る。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

学習情報提供事業等 1,801

○令和 2 年度目標

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的、自発的な学習活動を支援する。
- ・多様な学習機会の場を提供できる生涯学習団体の新規登録数を 8 団体以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の生涯学習活動に取り組む団体・サークルや学習指導者の情報を集約して市ホームページに掲載するとともに、公民館等へのチラシの配置や広報上越の活用により、未登録の団体や学習指導者に新規登録を呼びかけた。
- ・市ホームページに各部署で実施している出前講座の情報を集約して掲載、周知することで、令和 2 年度は 604 回の出前講座を提供することができた。

○目標達成状況

生涯学習団体の新規登録数が 12 団体あり、目標を達成することができた。

上越市民芸能祭 94

○令和 2 年度目標

- ・市民芸能祭の開催を通じて多様な芸能に触れる機会を提供する。
- ・参加団体数：104 団体

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての部門（洋舞、民謡・民舞、合唱、古典芸能、ハワイアン・フラ・よさこい）で開催を中止した。

○目標達成状況

・全ての部門で開催中止となり、芸能に触れる機会の提供ができなかった。

【事業の成果】

生涯学習団体の新規登録として 12 団体、学習指導者として新たに 6 人を登録でき、市民に多様な学習情報を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習団体の新規登録数は目標を達成できたものの、学習情報の登録件数は、高齢化を理由とした団体等の活動休止などにより減少傾向にある。引き続き、各種事業の講師や公民館を利用する団体等に新規登録を呼びかけ、持続的に学習機会の情報を提供できるよう努める。
- ・市民芸能祭は高齢化などにより参加団体が減少している状況にあり、鑑賞を契機とした生涯学習活動への参加を促進するため、市民芸能祭協議会と連携して参加団体の増加に取り組む。
- ・今後の市民芸能祭の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、参加者が安全・安心に参加できるよう、事業を行う必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施 93

- ・旅費 2
- ・使用料 7
- ・交付金 84

○その他 93

- ・使用料、旅費ほか

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,131	278					278
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	853		839		14	

【目的】

- ・新潟県美術展覧会上越展事業
市における美術・芸術文化の振興を図るため、新潟県美術展覧会上越展を開催する。
- ・上越市美術展覧会
市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、美術・芸術文化の振興を図る。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新潟県美術展覧会上越展事業 110

○令和 2 年度目標

- ・歴史と伝統を持つ県内最大の公募展の巡回展を市内で開催し、市民が優れた美術・芸術文化に触れることのできる機会を提供する。
- ・入場者数：1,710 人

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の影響により、新潟県美術展覧会が中止となったことから、巡回展である上越展も中止となった。

○目標達成状況

新潟県美術展覧会上越展が開催中止となったため、当初目標は達成できなかった。

上越市美術展覧会 168

○令和 2 年度目標

- ・全国で活躍する審査員による作品審査を行うことにより、芸術文化都市・上越として県内でも極めて高いレベルの展覧会を開催する。
- ・市展が第 50 回を迎えることから記念企画を実施し、市民の美術への関心を高め、若年層を含めた出品者及び来場者の増加につなげる。
- ・出品者数：290 人

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、節目である第 50 回上越市美術展覧会は、令和 3 年度に実施することとした。

○目標達成状況

上越市美術展覧会を開催中止としたため、当初目標は達成できなかった。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、第 75 回新潟県美術展覧会上越展及び第 50 回上越市美術展覧会が中止となり、所期の成果を得ることができなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新しい生活様式を取り入れた新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、参加者が安全安心に参加できるよう、事業を行う必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施 839

- ・報償金 93
- ・消耗品費 8
- ・食糧費 64
- ・印刷製本費 577
- ・郵便料 97

○その他 14

- ・費用弁償、消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,573	17,329				1,438 (使用料 財産収入 譲収入)	15,891
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,244			264	980	

【目的】

- ・天体観測及び天文に関する資料の展示等を通じて環境や自然の大切さを学ぶ機会を提供する。
- ・体験学習を通じて、生涯学習の振興と青少年の健全育成に寄与する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- ・平成 29 年度に更新したデジタルプラネタリウムの有効活用を図るとともに、隕石落下の伝承を始め上越地域の天文教育の拠点にふさわしい学習機会を提供する。
- ・入館者数：7,300 人

○実施内容、これまでの経過等

1 入館者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
			計 画	実 績
入館者数	6,728	7,572	7,300	4,274
(うちプラネタリウム利用者数)	(4,505)	(5,307)	(5,110)	(3,045)

2 自主事業等

- (1) 令和 2 年度に蘆池隕石落下 100 周年を迎えたことから、様々な自主事業を実施し、隕石落下の伝承を始め、当館及び宇宙についての魅力を広く市民に周知した。実施した自主事業は、次頁のとおり

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

自主事業名	計画回数(回)	実施回数(回)	入館者数(人)
夏・秋★(ホシ) 曜日	6	0	0
観望会(天体観測ドームを活用した夜間天体観測)	82	20	521
出前講座(館以外での天体観測会等)	6	4	125
大人のための天文教室	8	5	70
天体写真に挑戦	8	4	36
天体写真等展示企画展	1	1	—
星の文化祭	1	1	—

※天体写真等展示企画展、星の文化祭は、館内の一部を使った展示のため、事業個別での入館者数を算出していない。

(2) 保育園、幼稚園向けのプラネタリウム企画のほか、小中学校等の要望に応え、理科の授業に対応した学習プラネタリウムの投影を実施した。

- ・ 保育園、幼稚園 5 園、172 人
- ・ 小学校 22 校、576 人
- ・ 中学校 8 校、370 人
- ・ 高校・大学 4 校、81 人

(3) 子ども会、公民館事業及び各種団体の研修など、9 団体 93 人の利用があった。

3 施設管理における市の収支状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	1,660	1,687	1,699	1,236
	その他	243	254	248	202
	合計	1,903	1,941	1,947	1,438
②支出	施設維持管理費	15,325	16,381	18,573	17,329
	うち委託料	1,916	2,053	2,199	2,078
	その他	—	—	—	—
	合計	15,325	16,381	18,573	17,329
③公費投入額(②-①)	13,422	14,440	16,626	15,891	
④利用者 1 人当たりの公費投入額(単位:円)	1,995	1,907	2,278	3,718	

4 主な工事の内容

- ・ 空調設備設置工事 1,067
3 階学習室の快適性向上のため、新たに空調設備を設置
- ・ 非常用照明機器更新工事 522
既存の非常用照明機器更新及び観測ドーム階段部分増設

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

○目標達成状況

- ・デジタルプラネタリウムを活用し、隕石落下の歴史的事実を番組化した「宇宙からの訪問者」を上映したほか、小中学校へ学習プラネタリウムを周知し、学習の機会を提供した。
- ・入館者数は 4,274 人で、令和元年度に比べ 3,298 人の減となり目標に達しなかった。

【事業の成果】

プラネタリウム自主製作番組の上映や自主事業を実施することで、隕石落下の伝承を始め上越地域の天文教育の拠点にふさわしい学習機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館や入場制限により入館者数が目標を大きく下回った。
- ・デジタルプラネタリウムを更に活用するため、システム操作及び解説研修を実施し自主製作番組や学習プラネタリウムプログラムの充実を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった、楡池隕石落下 100 周年記念事業「JAXA 宇宙を感じる企画展」を令和 3 年度に実施し、隕石落下の伝承を始め当館を広く市民等に周知する。

【執行残額について】

○入札差金 264

- ・委託料、使用料及び賃貸借料（プラネタリウム番組借上料ほか）

○その他 980

- ・会計年度任用職員報酬等人件費 521
- ・報償金及び費用弁償 202
- ・光熱水費、通信運搬費ほか 257

(単位：千円)

決算書 (P 358～P 361)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課・スポーツ 推進課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
86,170	80,254				7,798 (使用料、財産収入 諸収入)	72,456
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,916					5,916

【目的】

多様な生涯学習活動の場を提供することにより、市民の文化・スポーツ・レクリエーション活動の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 利用者数等

施設名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
希望館	2,828	63,722	2,758	64,340	1,795	65,000	28,263
B & G 海洋センター	1,407	32,311	1,406	29,219	1,402	31,000	27,657
艇庫	24	411	16	187	12	200	146
くびき球場	183	6,709	174	5,153	138	7,000	3,953
テニスコート	36	103	38	185	12	200	56
ふれあいグラウンド	542	25,274	331	16,682	297	25,000	11,217
中央広場	27	12,617	22	12,603	19	13,000	504
海洋公園	-	-	-	-	-	-	-
駐車場等屋外 共有スペース	46	5,030	27	3,797	8	5,000	874
いきいきコート	433	6,568	353	5,002	321	6,500	5,429
ゲートボールコート	5	91	9	196	0	100	0
合計	5,531	152,836	5,134	137,364	4,004	153,000	78,099

※海洋公園は、利用承認を得る必要がない施設のため、利用件数及び利用者数に含めない。